

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	7	施策	2
施策名		2 大津波等への備え		施策担当 部局	総務部、震災復興・企画部、保健福祉部、土木部		
「宮城県震災復興計画」における体系		7 防災機能・治安体制の回復 【防災・安全・安心】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	総務部 (危機対策課)		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の)	①津波避難計画の整備等 ◇ 震災を踏まえ、県が作成した「津波対策ガイドライン」に基づき、沿岸市町の津波避難計画作成の支援を行う。
	②震災記録の作成と防災意識の醸成 ◇ 大震災の記憶を風化させないよう、震災の記録誌を作成し、後世へ伝える。 ◇ 大震災の教訓を後世に語り継ぐ上で必要となるメモリアルパーク構想の実現に向けた取組を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
		県事業費	93,842	59,016	147,953

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	沿岸部の津波避難計画作成市町数 (市町) [累計]	8市町 (平成25年度)	13市町 (平成28年度)	13市町 (平成28年度)	A 100.0%

平成28年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	47.3%	18.8%	I

※満足群・不満群の割合による区分

- I : 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II : 「I」及び「III」以外
- III : 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 「沿岸部の津波避難計画作成市町数」は、県内沿岸部すべての15市町が津波避難計画を策定することを目標としており、平成27年度までに12市町が策定している。県では、沿岸市町に対し「宮城県津波対策ガイドライン(平成26年1月)」を参考に津波避難計画を作成するよう促進を図っており、平成28年度に新たに1市が策定し、累計13市町となり、達成率100.0%、達成度は「A」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年県民意識調査をみると、高認知群60.3%、高関心群78.1%、高重視群76.3%と高く、特に沿岸部で高い傾向がみられる。 満足群47.3%と不満群18.8%の差は28.5%で、前年度調査比0.4ポイント増となっており、県民から一定の評価が得られているものと考えられる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年2月に、国の防災対策基本指針の見直し内容や各分野における防災に関する法令・計画等を反映し「宮城県地域防災計画」の修正を行った。 【主な修正点】 <ul style="list-style-type: none"> ①防災基本計画の修正の反映 ②その他 平成28年11月に発生した福島県沖を震源とする地震(最大震度5弱、県内最大震度4)により、東日本大震災後県内に初めて津波警報が発表され、その際の市町村の避難指示等の発令にばらつきがみられたり、住民の避難に課題も確認されたことから、県では平成26年1月に全面改定した「宮城県津波対策ガイドライン」の見直しを進めていくこととした。 東日本大震災から6年が経過し、風化が懸念される。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> 「①津波避難計画の整備等」については、防災協定を新たに7件締結したほか、津波避難計画作成支援事業では、沿岸市町に対し、防災担当課長会議等で津波避難計画策定を促したほか、津波対策連絡会議で「津波対策ガイドライン」についての情報提供を図った結果、新たに1市町が津波避難計画を作成し目標指標を達成した。 「②震災記録の作成と防災意識の醸成」については、東日本大震災記憶伝承・検証調査事業では、東北復興月間宮城県復興フォーラムを開催したほか、東日本大震災再生期(H26～27)記録誌等の作成など、東日本大震災の経験と教訓を次代に継承する取組を実施した。また、震災復興広報強化事業においては、復興関連情報を発信したほか、パネル展等を県内外で実施し、震災の風化防止、中長期的な支援意識の向上や復興気運の醸成を図った。 以上のことから、目標指標である津波避難計画作成市町数で目標を達成したほか、全ての事業で一定の成果が得られているが、後述する課題があり、より一層施策を推し進める必要があることから、施策と全体としては「概ね順調」と考えられる。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 「①津波避難計画の整備数」について、沿岸部15市町中13市町が策定済みとなったが、残る2市町についても早期に策定されるよう取り組む必要がある。 平成28年11月に発生した福島県沖を震源とする地震による津波への対応で、沿岸15市町の避難勧告や避難指示の出し方にばらつきがあったほか、車避難による渋滞が発生するなどの課題が明らかになった。 「②震災記録の作成と防災意識の醸成」について、フォーラムやパネル展等様々な取組を実施しているが、震災から6年が経過し、風化が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸自治体については、東日本大震災後、復興に係る業務量が膨大になっていることから人員不足にあるほか、特に被害が大きかった市町では、復興の進捗に伴い道路の場所や地形が変わるなどの理由から計画の作成が困難な状況にあり津波避難計画の策定に至らなかった。これまで、平成25年度に本県が作成した津波避難計画作成ガイドラインに基づき、津波避難計画の策定支援を行ってきたが、平成27年度からは更に沿岸市町の担当者を対象とした勉強会を開催した。今後も勉強会の開催など、市町村の実情に沿った支援を行いながら、津波避難計画の早期策定を指導していく。 現行の「宮城県津波対策ガイドライン」の全体を精査し、見直し作業を行う。 また、引き続きシンポジウムやパネル展等を開催し、県民の防災意識の向上を図り、津波による人的被害が最小限となるよう取り組んでいく。 ブログやSNS等を活用した広報を行うなど、多数の人が見られる媒体での情報発信を行っていく。また、津波浸水表示板の設置や震災復興祈念公園の整備などを進めていき、風化防止を図る。

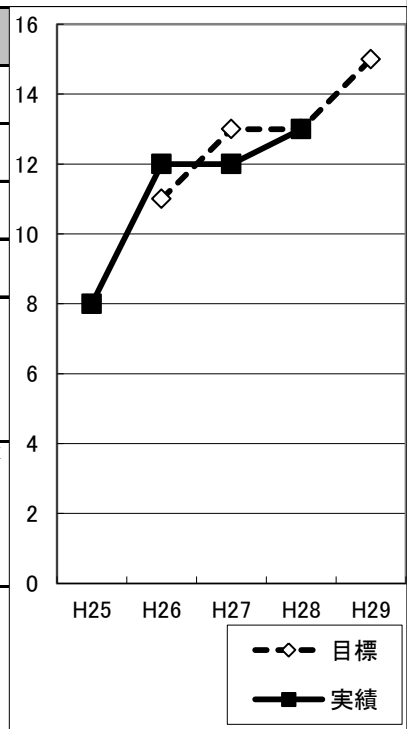
評価対象年度 平成28年度

政策 7 施策 2

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	沿岸部の津波避難計画作成 市町村数(市町)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H25	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	11	13	13	15
		実績値	8	12	12	13	-
		達成率	-	133.3%	80.0%	100.0%	-
目標値の 設定根拠	・県内の沿岸全ての市町が、平成29年度までに津波避難計画を作成することを目標とした。						
実績値の 分析	・県では、沿岸市町に対し「宮城県津波対策ガイドライン(平成26年1月宮城県津波対策連絡協議会)」を参考に津波避難計画を策定するよう市町村防災担当課長会議等機会がある毎に促進を図った。 ・平成28年度において新たに塩竈市で津波避難計画を策定した。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						



評価対象年度 平成28年度

政策 7 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	51.7%	82.2%	43.1%	75.0%	44.5%	76.3%
		やや重要		30.5%		31.9%		31.8%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.8%	6.4%	6.3%	8.0%	5.9%	7.8%
		重要ではない		1.6%		1.7%		1.9%	
		分からない		11.5%		17.1%		15.8%	
	調査回答者数		1,729		1,811		1,853		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	12.6%	48.9%	9.3%	46.9%	11.3%	47.3%
		やや満足		36.3%		37.6%		36.0%	
		やや不満	不満群 の割合	13.7%	18.6%	13.8%	18.8%	13.9%	18.8%
		不満		4.9%		5.0%		4.9%	
分からない		32.5%		34.4%		34.0%			
調査回答者数		1,709		1,792		1,831			
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	54.1%	85.6%	44.5%	78.0%	48.3%	80.7%
		やや重要		31.5%		33.5%		32.4%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.8%	6.7%	5.9%	7.9%	5.4%	7.1%
		重要ではない		1.9%		2.0%		1.7%	
		分からない		7.7%		14.1%		12.3%	
	調査回答者数		673		683		717		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	14.1%	50.9%	10.0%	48.5%	12.6%	49.3%
		やや満足		36.8%		38.5%		36.7%	
		やや不満	不満群 の割合	14.9%	20.1%	13.8%	20.9%	14.8%	20.6%
		不満		5.2%		7.1%		5.8%	
分からない		29.0%		30.6%		30.1%			
調査回答者数		669		680		708			
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	49.9%	80.2%	42.4%	73.1%	42.2%	73.7%
		やや重要		30.3%		30.7%		31.5%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.9%	6.3%	6.6%	8.0%	6.3%	8.5%
		重要ではない		1.4%		1.4%		2.2%	
		分からない		13.6%		18.9%		17.9%	
	調査回答者数		1,025		1,085		1,109		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	11.5%	47.9%	9.0%	45.6%	10.5%	45.4%
		やや満足		36.4%		36.6%		34.9%	
		やや不満	不満群 の割合	13.0%	17.7%	13.8%	17.6%	13.6%	18.0%
		不満		4.7%		3.8%		4.4%	
分からない		34.5%		36.8%		36.6%			
調査回答者数		1,010		1,072		1,097			

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	7	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
1	01	津波避難計画作成支援事業	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		総務部 危機対策課	ビジョン 関連:取組31	県が作成した「津波対策ガイドライン」に基づき、沿岸市町が作成する津波避難計画の策定支援を行う。 ・市町村防災担当課長会議等を通じ津波避難計画策定を促した。 ・平成28年度において新たに塩竈市で津波避難計画を策定した。							
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があった	-	維持	-	-	-	-
2	02	地域防災計画再構築事業	431	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		総務部 危機対策課	7①② 再掲 ビジョン 関連:取組33	災害対策基本法の改正や防災基本計画の修正等を踏まえ、県地域防災計画の継続的な見直しを行う。 ・災害対策基本法の改正や各分野における防災に関する法令・計画・指針等を反映させ、地域防災計画を修正した。							
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持	385	376	431	-
3	03	防災協定・災害支援目録登録の充実	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		総務部 危機対策課	ビジョン 取組33	災害時の必要物資等の調達を円滑に行うため、災害時に支援をいただく企業団体等との防災協定や、災害支援目録への登録企業の拡大を図る。 ・防災協定の締結(7件)							
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があった	-	維持	-	-	-	-
4	04	意識啓発・防災マップ作成対応事業	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		総務部 危機対策課	7③①に再掲 ビジョン 関連:取組33	地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行う。 ・出前講座の実施(13回, 受講者560人)							
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度 成果があった	-	維持	-	-	-	-
5	02	県政広報展示室運営事業	599	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		総務部 広報課	ビジョン 関連:取組31	震災の記憶を風化させないため、県政広報展示室を活用し、写真パネルなどにより、来庁者や見学者に分かりやすく紹介する。 ・復旧・復興パネル等の展示を実施中。(平成24年度10月～)							
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持	237	323	599	-

6	② 03	首都圏復興フォーラム運営事業	1,500	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		東日本大震災の風化防止と震災復興に対する全国からの幅広い支援の継続を訴えるため、青森・岩手・福島の前被災各県と連携し、被災地の復興状況や復興に向けた取組を首都圏の住民及びマスコミに広く情報提供するフォーラムを開催する。				・震災の風化防止のため、被災4県合同の実行委員会によるフォーラムを首都圏(東京)で開催した。 日時:平成29年3月3日(金) 13時30分から16時まで 場所:東京国際フォーラムホールB7 (東京都千代田区) 基調講演:磯崎 功典氏 事例発表:吉田 秀則氏, 須永 浩一氏, 斎藤 憶良氏 伝統芸能:黒森神楽(岩手県宮古市) 来場者:首都圏の住民, 企業関係者 約350人 ブース展示:震災復興パネル2016の展示, 観光・県産品のPR ※東京都主催の東日本大震災風化防止イベントと併催(来場者約400人, 地上広場約4,100人)					
		震災復興・企画部 震災復興推進課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	1,300	1,500	1,500	-		
7	② 07	津波対策強化推進事業	369	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		今回の被災体験から得た教訓を風化させず、後世に広く伝承していくための県民協働の取組や津波防災シンポジウム等を開催することにより、住民への意識啓発活動を行う。				・津波防災シンポジウム「津波防災シンポジウム 語り部が考える“伝承”の在り方 ～東日本大震災から5年、今、これから、何を語るか～」を東松島市で開催し、約160人の参加を得た。あわせて、復旧・復興パネル展を実施し、県民への意識啓発を図った。					
		土木部 防災砂防課	ビジョン 関連:取組31 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	369	3	369	-		
8	② 08	3.11伝承・減災プロジェクト推進事業	15,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		被災事実を後世に伝承し、迅速な避難行動につながる様々な試みに積極的に取り組んでいく。この取組の総称を「3.11伝承・減災プロジェクト」とし、当面は津波浸水表示板等の設置を行う。				・平成28年度は、79枚の津波浸水表示板を設置、51の企業団体個人などを「伝承サポーター」として認定した。					
		土木部 防災砂防課	ビジョン 関連:取組31 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	15,400	14,912	15,000	-		
9	② 09	震災復興祈念公園整備事業	35,327	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		東日本大震災で犠牲となられた方々の追悼や鎮魂と、震災の教訓の伝承を図るため、震災復興祈念公園を整備する。				・公園の実施設計に取り組み、工事着手に向けて準備が整った。					
		土木部 都市計画課	5④① 再掲 ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	6,200	25,364	35,327	-		

			事業概要				平成28年度の実施状況・成果				
10	② 11	震災復興広報強化事業	34,492	被災地の復興関連情報を「みやぎ震災復興情報ポータルサイト」やSNS「いまを発信！復興みやぎ」で発信する。 また、復興の進捗状況等をまとめた冊子「みやぎ・復興の歩み」を作成するほか、広報紙「NOW IS.」を作成・配布する。 その他、ポスター掲示やパネル展等を県内外で実施し、震災の風化防止、中長期的な支援意識の向上や復興の気運醸成を図る。				(1) 広報誌「NOW IS.」の作成 ・毎月11日発行:12,000部/月 (2) 冊子「みやぎ・復興の歩み」の作成(15,000部) (3) 震災復興ポスターの作成 ・4種類・3サイズ 各種類13,000部 (4) パネル展等(A1サイズ 10枚) ・委託業者実施分: 6件 ・県から貸出実績: 44件 (5) みやぎ復興情報ポータルサイトの運営 (開設日:H28.7.1) (6) ブログ及びSNS等を活用した広報 ・ブログ開設日:H28.7.1 ・SNS開設日:H28.6.10 ・SNSタイトル:「いまを発信！復興みやぎ」 (7) 東日本大震災復興情報コーナーの運営			
		震災復興・企画部 震災復興推進課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	34,492	-
11	② 12	東日本大震災記憶伝承・検証調査事業	49,635	東日本大震災の経験と教訓を次代に継承し、今後の大規模災害等に活かしていくため、記録誌等を作成するとともに、平成27年度までの5年間の復旧・復興の取組の成果と課題を整理し、東日本大震災の検証の実施方法等について、調査・検討を行う。				東日本大震災教訓伝承・検証調査事業 震災復興計画の計画期間の前半5年間の復旧・復興の取組の成果と課題を整理するとともに、東日本大震災からの復旧・復興の検証方法を検討。 ・東北復興月間宮城県復興フォーラム 日時:平成28年6月20日 13:00~15:15 場所:戦災復興記念館記念ホール (仙台市青葉区) ・東日本大震災再生期前半(H26~27)記録誌等の作成 記録誌 本編 1,000部 概要版16,000部、英語版 2,000部 記録映像 240セット、英語版60セット			
		震災復興・企画部 震災復興推進課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	49,635	-
12	② 13	障害者震災記憶風化防止活動支援事業	10,600	ホームページやマルシェ等イベントの機会を通じて県内外に情報発信することにより、震災記憶の風化防止、障害者の生きがいづくり、人と人のつながりづくりを支援する。				被災した障害者等に被災体験や復興過程等の聞き取りを行い、記録化し、ホームページを作成したほか、パネル展及びマルシェを開催して広く発信した。			
		保健福祉部 障害福祉課	2③④ 再掲 ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	10,600	-
決算(見込)額計		147,953									
決算(見込)額計(再掲分除き)		101,595									

